⑺　Period of instruction issue : From 14 January, 2014 through 4 March, 2014
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 13 : 30　21 January, 2014
⑼　Time limit for tender : 13 : 30　11 March, 2014
⑽　Contact points for this notice : Hiroko Hirose, Contract Division, Accounting Department, New Energy and Industrial Technology Development Organization, 16th Floor, MUZA Kawasaki Central Tower, 1310 Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki City, Kanagawa 212―8554 Japan Fax +81―44―520―5126

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年1月14日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　大谷　幸生

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　平成26年度住宅管理報「Ｙｏｕｒらうんじ」の印刷等業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は１冊あたりの単価とし、銭の単位（１円未満２桁）までを記入するものとする。落札者の決定にあたっては、入札所に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１銭未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑵　不法な行為を行い、若しくは行うおそれがある団体、法人又はこれらの団体や法人に属する者で組織される団体、法人で当該業務の請負者として適当でないと当機構が認める者でないこと。
⑶　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑷　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者でないこと。
⑸　ＦＭスクリーニング印刷もしくはこれと同等技術の印刷などにより高精細な印刷を行い、冊子等の製造実績又は納入実績があることを「冊子等実績報告書」により証明し、当機構で認めたものであること。
⑹　当機構において、平成25・26年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「製造」の認定を受けていること。
⑺　ISO／IEC27001：2005、JIS Q27001：2006に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、若しくはプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑻　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー18階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　住宅経営部　管理企画チーム　武田　電話03―5323―2605
⑵　入札説明書の交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限　平成26年３月７日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　入札書の提出期限　平成26年３月13日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成26年３月14日10時30分　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　入札室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格の確認に必要な証明書等を３⑶の提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお入札者の作成した証明書等は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した者の入札書のみを、落札対象とする。
⑷　再公募の実施　本件業務において、入札に参加する者が当機構関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ootani Yukio, Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : printing service for magazines of housing management in 2014 fiscal year, 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering proceders : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this
③　have been qualified for the proposal of procurement of "Printing"in terms of the Classification of "manufacture" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the Kanto district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2013 and 2014
④　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00. 13 March 2014
⑻　Contact point for the notice : Management planning Team, Housing management Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―2605

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年1月14日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　河田　悌一

◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13

○第33号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　医薬品の購入1,479品目
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　平成26年４月１日～平成27年３月31日
⑸　納入場所　日本私立学校振興・共済事業団東京臨海病院